

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【中間会計期間】	第20期中(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048 - 970 - 4949
【事務連絡者氏名】	管理部長 若松 一実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	-	1,065,786	4,864,263	-	4,316,727
経常利益又は経常損失() (千円)	-	121,465	83,482	-	308,383
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	-	51,236	770,734	-	73,333
純資産額 (千円)	-	2,479,524	3,842,005	-	4,086,919
総資産額 (千円)	-	5,546,698	9,515,810	-	6,640,724
1株当たり純資産額 (円)	-	21,972.05	28,851.25	-	32,290.82
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	-	457.78	6,081.89	-	617.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	587.15
自己資本比率 (%)	-	44.7	40.4	-	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	129,922	347,946	-	34,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	671,681	2,020,970	-	2,506,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,736,047	2,514,784	-	2,192,953
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	2,426,629	1,098,801	-	952,933
従業員数 (名)	-	60	266	-	65
(外、平均臨時雇用者数)	-	(55)	(320)	-	(61)

(注) 1. 第19期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期中及び第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	1,013,722	1,065,786	1,384,930	2,181,844	2,604,962
経常利益又は経常損失() (千円)	10,150	122,380	153,269	188,872	235,154
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	8,195	60,217	463,864	238,735	119,730
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	540,250	1,336,500	2,328,341	1,286,500	2,036,506
発行済株式総数 (株)	19,584	112,849	133,166	22,374	126,566
純資産額 (千円)	707,721	2,590,978	4,194,535	2,430,760	4,132,596
総資産額 (千円)	1,417,968	4,926,759	6,997,559	2,935,571	5,133,616
1株当たり純資産額 (円)	36,137.72	22,959.70	31,498.55	108,642.22	32,651.71
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	439.86	538.02	3,660.37	12,116.72	1,007.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	427.34	511.26	-	11,484.85	958.62
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	52.6	59.9	82.8	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,634	-	-	142,971	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,484	-	-	452,145	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,258	-	-	1,323,696	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	322,196	-	-	1,232,341	-
従業員数 (名)	38	42	129	38	43
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(54)	(71)	(71)	(55)

(注) 1. 第19期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以降については持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5. 平成16年2月19日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

6. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、株式会社ミズホ（連結子会社）、樂陽食品株式会社（連結子会社）、株式会社サッポロ巻本舗（連結子会社）、株式会社ドナテロウズジャパン（連結子会社）、株式会社大秦（連結子会社）、株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）、SHIGezo HAWAII, INC.（非連結子会社）及び白石興産株式会社（持分法適用関連会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズの経営管理等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、小売事業、外食事業、卸売事業、その他事業の4つの事業を展開しております。

樂陽食品株式会社は平成17年10月に、株式会社サッポロ巻本舗は平成17年12月に、株式会社ドナテロウズジャパンは平成17年10月及び11月に株式を取得したことにより、新たに当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。株式会社大秦は平成17年10月に株式を追加取得したことにより、関連会社から連結子会社としております。なお、SHIGezo HAWAII, INC.は、開業準備中であり、連結の範囲には含めておりません。

小売事業

小売事業では、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」、及び「Tofu Sweets 茂蔵」）を平成18年3月31日現在、直営17店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）450店舗の計467店舗展開しております。

小売事業におけるFC展開につきましては、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」、及び「Tofu Sweets 茂蔵」の加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

連結子会社の株式会社ドナテロウズジャパンは、イタリアンジェラートの店舗を直営5店舗、FC6店舗の計11店舗展開しております。各店舗におきましては豆乳を練りこんだジェラートも提供しております。

外食事業

外食事業では、当社は、豆腐・ゆば料理専門の飲食店（店舗名「三代目茂蔵」等）を平成18年3月31日現在、直営1店舗、FC56店舗の計57店舗展開しております。

外食事業におけるFC展開につきましては、FC加盟店への製商品販売のほかに、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

各店舗におきましては、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

連結子会社の株式会社大秦は、中華レストランの店舗を直営1店舗、FC10店舗の計11店舗展開しております。

卸売事業

卸売事業では、当社は、主に飲食店向けに、豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

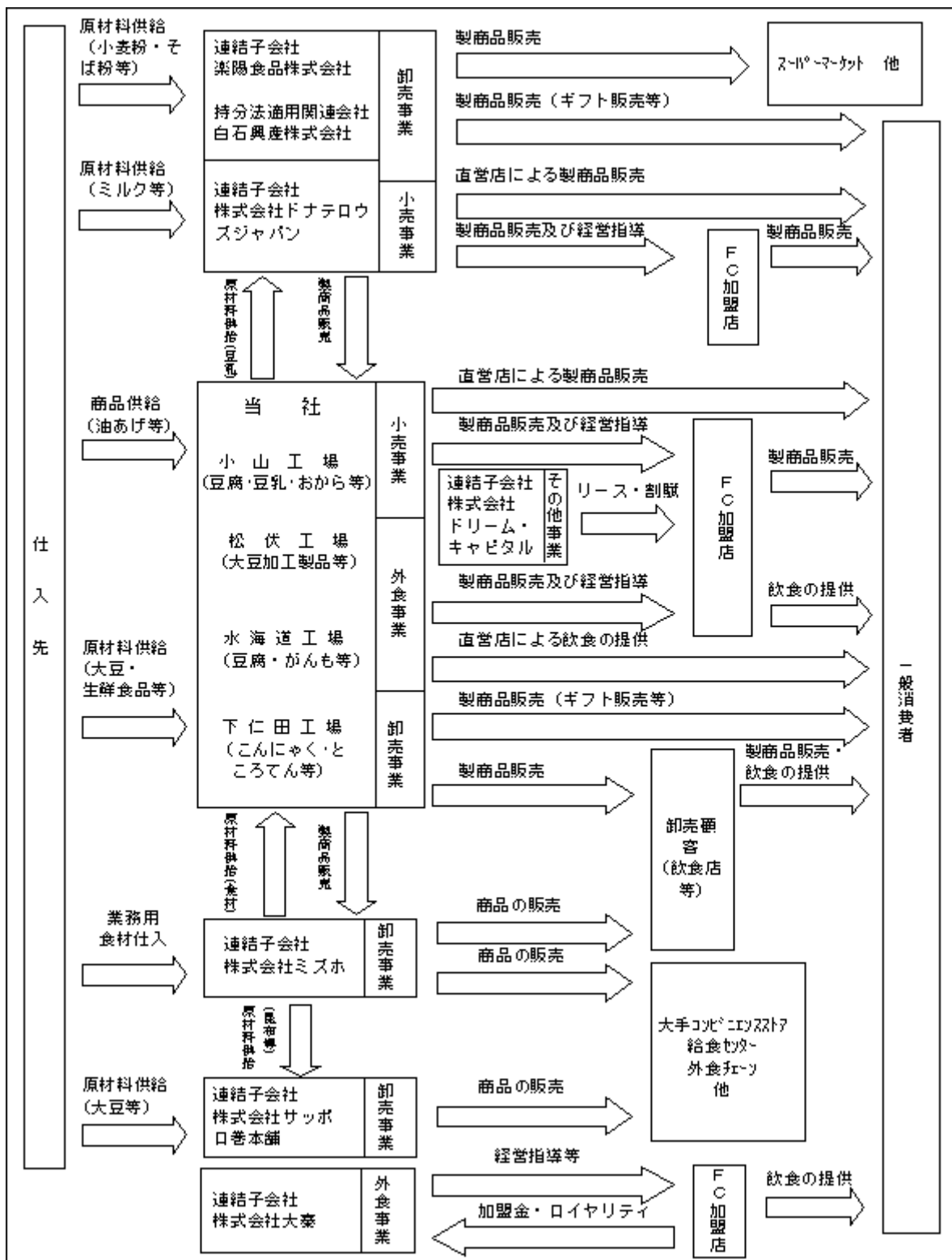
連結子会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。同じく連結子会社の樂陽食品株式会社は、シューマイ、ギョーザ等の中華調理品を大手量販店向けに製造販売しております。また、連結子会社の株式会社サッポロ巻本舗は昆布巻き、煮豆等を学校給食等の業務用に製造販売しており、株式会社ドナテロウズジャパンにおいては飲食チェーン等にイタリアンジェラート等を販売しております。関連会社の白石興産株式会社は、スーパーマーケット等に白石温麺（しろいしうめん）を主軸商品とする乾麺の製造販売を行っております。

その他事業

その他事業では、連結子会社の株式会社ドリーム・キャピタルにおきまして、主に当社FCオーナーに対する資金融資、店舗設備のリース、割賦販売等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、下記のとおりであります。

<事業の系統図>



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 楽陽食品株式会社	東京都港区	400,000	シューマイ、ギョウザ等中華調理品の製造販売	100.0	食材の仕入・販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社大秦	東京都港区	230,768	中華レストランの展開	51.5	役員の兼任2名 資金援助あり
(連結子会社) 株式会社ドナテロウズ ジャパン	東京都港区	124,000	アイスクリーム等の製造販売	89.8	食材の仕入・販売 役員の兼任2名 資金援助あり
(連結子会社) 株式会社サッポロ巻本 舗	三重県伊賀市	10,000	調理食品・保存食品の製造販売	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり

(注) 1. 楽陽食品株式会社は、特定子会社であります。

2. 株式会社大秦は、当中間連結会計期間において、持分法非適用関連会社から連結子会社になりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売事業	16
外食事業	3
卸売事業	37
製造・管理部門	210
合計	266(320)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ201名増加しておりますが、主として篠崎屋天狗株式会社との営業譲受契約に伴う従業員の受入及び楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社サッポロ巻本舗、株式会社大秦を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	129(71)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ86名増加しておりますが、主として篠崎屋天狗株式会社との営業譲受契約に伴う従業員の受入によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向による原材料への影響等には懸念がある一方、企業収益の持続的な改善や民間設備投資の増加などにより景気は本格的な回復基調を見せております。また、個人消費につきましても雇用・所得環境の改善により底堅さが見えてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは 製造小売モデルの深化および 製造卸モデルの構築をテーマに事業を推進してまいりました。具体的には、製造小売モデルにつきましては、売上および店舗インフラの増加を図るために業態の検証を実施し、販売アイテムの見直しおよび新商品開発に注力いたしました。また、当社支援先企業である篠崎屋天狗株式会社を通じて流通マーケットへの参入を本格的に開始し、製造小売モデルに続く柱としての製造卸モデルの構築につとめました。豆腐等の流通マーケットへの販売につきましては、当社ブランドを用いて浸透を早めるために平成18年3月31日付けで篠崎屋天狗株式会社の営業を譲受けることといたしました。

一方で、当第1四半期に実施した工場の人員および製造品目の見直しにより上昇した製造原価率は低下傾向となりましたが、その分を吸収するまでには至りませんでした。

また、投資有価証券売却益134,681千円を特別利益として計上し、減損損失215,875千円、篠崎屋天狗株式会社の営業を譲受けることに伴い発生した開業支援費251,525千円及び株式会社ドリーム・キャピタルにおいて新規事業先への融資に対する貸倒引当金292,000千円をそれぞれ特別損失として計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,864,263千円（前年同期比356.4%増）、経常損失が83,482千円（前年同期は経常利益121,465千円）、中間純損失が770,734千円（前年同期比719,497千円増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業においては、「工場直売所」のFC展開を酒販店、米穀店等を主な対象として小売インフラ網を早期に構築するために積極的な出店展開を実施してまいりました。一方で、「工場直売所」のブラッシュアップを図るために業態の検証および販売品目の見直し・開発を継続的に行っております。

また、前期より参入した中食事業におきましては、多店舗展開が可能となるFCパッケージを作り上げるための検証を継続実施してまいりました。

この結果、小売事業の売上高は921,270千円（前年同期比51.2%増）となりました。

外食事業

外食事業においては、個人消費の回復に伴い顧客単価の下落傾向を顧客数の増加でまかない、全体としては、売上高増加傾向となりつつあります。外部環境が良好な状況下、引き続き商業施設等からの出店依頼が増加し「三日月茂蔵」ブランドを効率的に出店し当社グループの認知拡大に努めました。

この結果、外食事業の売上高は523,575千円（前年同期比30.6%増）となりました。

卸売事業

卸売事業における豆腐等の販売につきましては、流通マーケットの取引獲得に注力し関東エリアを中心に取引先を拡大しております。

また、業務用販売につきましては、株式会社ミズホおよび株式会社サッポロ巻本舗を通じて豆乳・おから・昆布巻き等の当社グループ製品を外食チェーン、コンビニエンダー、学校給食等での販売に努めました。

一方で、楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、既存商品の取引拡大に努めるのと同時に当社グループとシナジーの効かせられる商品開発に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は3,400,644千円（前年同期は55,643千円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、株式会社ドリーム・キャピタルを通じて主に当社FCオーナー向けの資金融資及び店舗設備等のリース・割賦販売等を行い、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は18,771千円となりました。

なお、当中間連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末店舗数	増加	減少	当中間期末 店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	9	2	1	10
			F C店	389	54	16	427
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
			F C店	15	1	1	15
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	4	4	1	7
			F C店	34	-	26	8
	連結子会社 (株)ドナテロウ ズジャパン	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	5	-	-	5
			F C店	6	-	-	6
小売事業計				462	61	45	478
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	1	-	-	1
			F C店	51	6	1	56
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘 (中華料理)	直営店	7	-	6	1
			F C店	4	7	1	10
外食事業計				63	13	8	68
総合計				525	74	53	546

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ145,867千円増加し、1,098,801千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、347,946千円(前年同期は129,922千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失716,737千円、貸倒引当金の増加額300,746千円、減価償却費188,734千円、減損損失215,875千円、仕入債務の減少額172,389千円及び法人税等の支払額69,555千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ、1,349,289千円の増加となり、2,020,970千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出484,428千円、有形固定資産の取得による支出603,259千円、新規連結子会社取得による支出793,671千円、貸付けによる支出1,167,893千円及び有価証券の売却等による収入650,041千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ、778,737千円の増加となり、2,514,784千円となりました。これは主に、長期借入金の純増額1,593,791千円及び株式の発行による収入569,250千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	190,568	143.8
外食事業	41,313	116.2
卸売事業	1,150,200	9,904.1
合計	1,382,082	769.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価で記載しております。

3. 卸売事業における前年同期比9,904.1%の増加は、主に楽陽食品株式会社、株式会社サッポロ巻本舗を当中間連結会計期間より連結子会社としたことによるものであります。

(2)仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	429,014	177.6
外食事業	205,628	123.2
卸売事業	1,544,562	7,903.5
合計	2,179,205	509.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

3. 卸売事業における前年同期比7,903.5%の増加は、主に前中間連結会計期間末より連結した株式会社ミズホの影響によるものであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	921,270	151.2
外食事業	523,575	130.6
卸売事業	3,400,644	6,111.5
その他事業	18,771	-
合計	4,864,263	456.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売事業における前年同期比6,111.5%の増加は、主に連結子会社である株式会社ミズホ及び楽陽食品株式会社の影響によるものであります。

2. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業		
直営店売上	233,688	145.9
FC卸売上	670,667	159.8
FC工事収入	66	3.7
FC加盟金収入	15,000	68.2
FCその他収入	1,849	32.3
計	921,270	151.2
外食事業		
直営店売上	165,435	287.7
FC卸売上	247,546	103.5
FC工事収入	3,787	46.7
FC加盟金収入	12,000	48.0
FCその他収入	94,806	133.5
計	523,575	130.6

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

(1) 営業譲受けに関する契約

当社は、平成18年3月9日開催の取締役会において、篠崎屋天狗株式会社と営業譲受け契約の締結を決議し、平成18年3月31日付で営業譲渡契約を締結しております。

なお、営業譲受けの内容は、次のとおりであります。

営業譲受けの相手会社の名称等

名称 篠崎屋天狗株式会社
本店所在地 埼玉県春日部市赤沼870番地1
代表者 代表取締役社長 樽見 茂

営業譲受けの内容

篠崎屋天狗株式会社の全ての得意先関係、仕入先関係、営業上のノウハウの総体としての商権

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	175	流動負債	130
固定資産	15		
合計	191	合計	130

譲受けの価格

譲受け価格 251百万円

(2) 経営支援等に関する契約

当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、株式会社タスコシステムと業務提携することを決議し、同日付で同社と「業務提携に関する基本合意書」を締結しております。

当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において、平成17年10月14日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをした泉食品株式会社に対して経営支援を行うことを決議し、同日付で同社と「経営支援基本合意書」を締結しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社	水海道工場 (茨城県常総市)	食品製造販売事業	豆腐製造設備一式 及び土地	528,704	平成17年10月	豆腐生産能力 日産170千丁
当社	下仁田工場 (群馬県甘楽郡下 仁田町)	食品製造販売事業	豆腐製造設備一式 及び土地	146,403	平成18年1月	こんにゃく等生産能力 日産120千個
合計				675,107	-	-

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,166	141,366	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	133,166	141,366		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成14年5月14日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	40個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき16,667円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,667円 資本組入額 8,334円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、150株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

(平成15年12月18日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	235個(注)1、5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,175株(注)2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき70,200円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,200円 資本組入額 35,100円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、5株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。
ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

5. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成16年12月21日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	845個(注)1、5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	845株(注)2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき115,000円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。
ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

5. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成18年1月20日臨時取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	234個(注)1	152個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,400株	15,200個
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,250円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月7日から 平成20年2月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 88,435円 資本組入額 44,218円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

ただし、下記第(1)号ないし第(3)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものといたします。

- (1) 当社が下記(注)2「行使価額の調整」の規定に従って行使価額(注)2に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものといたします。ただし、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額および調整後行使価額は、下記(注)2「行使価額の調整」に定める調整前行使価額および調整後行使価額といたします。

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる下記(注)2「行使価額の調整」第(2)号および第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日といたします。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものといたします。ただし、下記(注)2「行使価額の調整」第(2)号 ただし書に示される株式分割の場合、その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものといたします。

2. 本新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額といたします。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初126,500円といたします。

行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正されます。なお、時価算定期間内に、下記「行使価額の調整」第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整が生じた場合には、修正後の行使価額は、本新株予約権の新株予約権要項に従い当社が適当と判断する値に調整されます。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が86,250円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記「行使価額の調整」第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、決定日価額が207,000円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記「行使価額の調整」第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額といたします。

行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものといたします。

下記第(3)号に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）。

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用いたします。

株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用いたします。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用いたします。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとし、株券の交付については「当社は、本新株予約権の行使の効力発生後すみやかに株券を交付する」旨の規定を準用するものといたします。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株の100分の1未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとしたします。端株が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとしたします。

下記第(3)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用いたします。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その翌日以降これを適用いたします。

- (3) 行使価額調整式の計算の結果生じる円位未満の端数は切り捨てるものとしたします。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値といたします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとしたします。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数といたします。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとしたします。

- (4) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行うものとしたします。

株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 上記「行使価額の修正」または上記第(1)号ないし第(4)号により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、修正前または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知いたします。ただし、上記第(2)号ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものとしたします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、128,685円といたします。ただし、上記(注)1第(1)号ないし第(3)号および上記「行使価額の修正」または「行使価額の調整」によって修正または調整が行われることがございます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとしたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	6,600	133,166	291,835	2,328,341	291,835	2,229,029

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年4月12日及び14日の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が8,200株、資本金が362,583千円、資本準備金が362,583千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
樽見 茂	埼玉県越谷市	33,750	25.34
ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都港区赤坂2-17-7	7,400	5.55
エイチエスピーシーファンドサービ ィズクライアントツアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,158	2.37
株式会社鈴木物産	東京都足立区鹿浜8-18-2	3,000	2.25
株式会社ホンダトレーディング	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,000	2.25
樽見 浩	埼玉県春日部市	2,400	1.80
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ビーノトリティークライアントツ61 3 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支 店)	Winchester House1 Great Winchester Street London EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	1,875	1.40
内川 幹夫	埼玉県春日部市	1,650	1.23
中山 文博	埼玉県春日部市	1,650	1.23
矢立 実	埼玉県越谷市	1,650	1.23
計	-	59,533	44.71

(注)ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社より平成18年1月11日付で大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
保有株券等の数	株式 7,665株
株券等保有割合	6.06% (平成17年12月31日現在)

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,166	133,166	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	133,166	-	-
総株主の議決権	-	133,166	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	123,000	127,000	136,000	136,000	124,000	116,000
最低(円)	108,000	110,000	114,000	105,000	88,000	93,000

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,426,629		1,100,801		954,933	
2. 受取手形及び売掛 金		553,109		1,673,776		1,098,552	
3. 有価証券		-		180,000		200,000	
4. たな卸資産		62,944		253,538		62,492	
5. 短期貸付金		-		860,019		-	
6. その他		160,888		371,721		458,220	
7. 貸倒引当金		600		318,430		13,890	
流動資産合計		3,202,971	57.7	4,121,426	43.3	2,760,309	41.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	544,651		982,476		566,265	
(2) 機械装置	1	571,731		857,425		497,160	
(3) 土地	2	406,618		1,108,811		598,570	
(4) その他	1	119,247	1,642,249	70,171	3,018,885	235,931	1,897,928
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		867,305		53,158	
(2) その他		2,793	2,793	141,712	1,009,018	53,036	106,194
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		399,264		992,265		1,570,322	
(2) その他		299,420		392,769		307,868	
(3) 貸倒引当金		-	698,685	18,555	1,366,479	1,900	1,876,291
固定資産合計		2,343,727	42.3	5,394,383	56.7	3,880,414	58.4
資産合計		5,546,698	100.0	9,515,810	100.0	6,640,724	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		517,363		984,069		863,608	
2. 短期借入金	2	-		741,672		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	118,312		603,241		180,000	
4. 新株予約権付社債		1,400,000		-		-	
5. 賞与引当金		-		20,300		2,400	
6. その他		158,080		704,154		250,053	
流動負債合計		2,193,755	39.6	3,053,437	32.1	1,296,062	19.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	275,630		1,960,949		670,000	
2. 長期未払金		586,709		591,203		547,557	
3. 退職給付引当金		-		9,776		-	
4. その他		11,079		21,579		14,079	
固定負債合計		873,418	15.7	2,583,508	27.1	1,231,636	18.6
負債合計		3,067,174	55.3	5,636,946	59.2	2,527,699	38.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	36,858	0.4	26,105	0.4
(資本の部)							
資本金		1,336,500	24.1	2,328,341	24.5	2,036,506	30.6
資本剰余金		1,237,199	22.3	2,229,029	23.4	1,937,193	29.1
利益剰余金		94,175	1.7	740,339	7.8	30,394	0.5
その他有価証券評価 差額金		-	-	24,973	0.3	82,824	1.3
資本合計		2,479,524	44.7	3,842,005	40.4	4,086,919	61.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,546,698	100.0	9,515,810	100.0	6,640,724	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,065,786	100.0	4,864,263	100.0	4,316,727	100.0
売上原価		634,941	59.6	3,696,447	76.0	3,077,318	71.3
売上総利益		430,844	40.4	1,167,816	24.0	1,239,408	28.7
販売費及び一般管理費	1	413,863	38.8	1,249,557	25.7	1,150,902	26.6
営業利益又は 営業損失()		16,980	1.6	81,741	1.7	88,506	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		105		18,905		3,776	
2. 受取手数料		-		25,866		-	
3. 経営指導料収入		94,863		-		126,904	
4. 投資事業組合等利益		19,764		-		97,456	
5. 持分法投資利益		-		-		10,720	
6. その他		7,821	11.5	8,581	1.1	17,575	5.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,420		28,478		5,354	
2. 新株発行費		5,589		5,648		12,240	
3. 社債発行費		10,870		-		18,479	
4. 持分法投資損失		-		7,758		-	
5. 投資事業組合等損失		-		8,196		-	
6. その他		188	1.7	5,012	1.1	481	0.9
経常利益又は 経常損失()		121,465	11.4	83,482	1.7	308,383	7.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		134,681		-	
2. 工場等立地推進助成金収入		17,240		3,822		17,240	
3. 固定資産売却益	2	619		-		621	
4. その他		-	1.7	6,777	3.0	5,058	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		4,315		735	
2. 固定資産除却損	4	25,143		319		26,740	
3. 投資有価証券評価損		-		14,500		-	
4. 営業権償却		220,000		-		220,000	
5. 開業支援費		-		251,525		-	
6. 減損損失	5	-		215,875		-	
7. 貸倒引当金繰入額		-		292,000		-	
8. その他		5,572	23.5	-	16.0	5,565	5.8
税金等調整前中間純 損失()又は当期 純利益		111,390	10.4	716,737	14.7	78,261	1.8
法人税、住民税及び 事業税		4,483		29,269		63,528	
法人税等調整額		44,637	3.7	16,995	1.0	24,705	0.9
少数株主利益又は少 数株主損失()		20,000	1.9	7,732	0.1	33,894	0.8
中間純損失()又は 当期純利益		51,236	4.8	770,734	15.8	73,333	1.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,187,200		1,937,193		1,187,200
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権付社債の 権利行使による増加		49,999		-		749,993	
2. 新株予約権の権利行使による 増加		-	49,999	291,835	291,835	-	749,993
資本剰余金中間期末(期末)残 高			1,237,199		2,229,029		1,937,193
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,939		30,394		42,939
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	73,333	73,333
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		51,236	51,236	770,734	770,734	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残 高			94,175		740,339		30,394

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失() 及び当期純利益		111,390	716,737	78,261
2. 減価償却費及びその他の償却費		46,852	188,734	165,266
3. 営業権償却額		220,000	-	220,000
4. 連結調整勘定償却額		-	19,508	5,906
5. 貸倒引当金の増加額		-	300,746	15,190
6. 賞与引当金の増減額		-	1,100	2,400
7. 受取利息		105	18,905	3,776
8. 投資事業組合等損益		19,764	8,196	97,456
9. 支払利息		1,420	28,478	5,354
10. 持分法による投資損益		-	7,758	10,720
11. 有価証券及び投資有価証券売却益		-	135,490	5,187
12. 投資有価証券評価損		-	14,500	-
13. 有形固定資産売却益		619	-	621
14. 有形固定資産売却損		680	4,315	735
15. 有形固定資産除却損		25,143	319	26,740
16. 減損損失		-	215,875	-
17. 開業支援費		-	251,525	-
18. 売上債権の増減額		20,076	26,545	525,367
19. たな卸資産の増減額		6,263	31,731	5,812
20. 未収入金の増減額		25,377	38,812	57,705
21. 仕入債務の増減額		13,947	172,389	332,298
22. 未払金の増減額		8,332	113,037	57,634
23. 未収消費税等の増減額		35,478	58,656	37,137
24. 未払消費税等の減少額		23,510	5,723	23,510
25. その他		732	51,319	209,490
小計		137,538	47,073	48,414
26. 利息及び配当金の受取額		105	17,577	2,197
27. 利息の支払額		1,238	30,560	5,427
28. 開業支援に伴う支出		-	218,334	-
29. 法人税等の支払額		6,483	69,555	10,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,922	347,946	34,309

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		119,500	484,428	1,051,950
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入		-	650,041	44,997
3. 有形固定資産の取得による支出		191,587	603,259	595,228
4. 有形固定資産の売却による収入		51,356	11,221	51,871
5. 無形固定資産の取得による支出		-	79,485	52,626
6. 関係会社株式の取得による支出		60,000	10,000	210,370
7. 関係会社株式の売却による収入		-	50,000	-
8. 新規連結子会社取得による支出		-	793,671	14,787
9. 営業譲受に伴う支出		220,000	-	220,000
10. 敷金保証金の増加による支出		6,856	31,286	98,056
11. 敷金保証金の減少による収入		2,452	77,758	2,612
12. 貸付けによる支出		150,000	1,167,893	387,000
13. 貸付金の回収による収入		-	351,421	-
14. その他		22,452	8,610	23,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,681	2,020,970	2,506,670
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増額		-	332,672	-
2. 長期借入れによる収入		300,000	1,840,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		64,508	246,208	208,450
4. 長期未払金の支払による支出		19,444	46,478	58,596
5. 社債の発行による収入		1,500,000	-	1,500,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		20,000	-	60,000
7. 新株予約権の発行による収入		-	65,550	-
8. 株式の発行による収入		-	569,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,736,047	2,514,784	2,192,953
現金及び現金同等物の増減額		1,194,288	145,867	279,407
現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341	952,933	1,232,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,426,629	1,098,801	952,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ミズホは平成16年12月24日に新規設立されたため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGEZO HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3)持分法を適用しない関連会社</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 株式会社大秦 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>株式会社ミズホの中間決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が1月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が9月30日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、中間決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～38年 機械装置 8年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 同左 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置 8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>無形固定資産 営業権 一括償却しております。</p> <p>商標権</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>無形固定資産 営業権</p> <p>商標権 定額法</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>無形固定資産 営業権 一括償却しております。</p> <p>商標権</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、215,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 290,666千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,072千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>4,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,636千円</td> </tr> </table>	建物	36,062千円	土地	67,010千円	計	103,072千円	一年内返済予定長期借入金	4,636千円	計	4,636千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,545,216千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>391,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>956,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,802千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>122,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>504,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,027,497千円</td> </tr> </table>	建物	391,781千円	土地	956,020千円	計	1,347,802千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	122,867千円	長期借入金	504,630千円	計	1,027,497千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 403,679千円</p> <p>2.</p>
建物	36,062千円																									
土地	67,010千円																									
計	103,072千円																									
一年内返済予定長期借入金	4,636千円																									
計	4,636千円																									
建物	391,781千円																									
土地	956,020千円																									
計	1,347,802千円																									
短期借入金	400,000千円																									
一年内返済予定長期借入金	122,867千円																									
長期借入金	504,630千円																									
計	1,027,497千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>87,137千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>65,320千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>49,140千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>580千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>21,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,497千円</td> </tr> </table>	運賃	87,137千円	給与手当	65,320千円	役員報酬	49,140千円	貸倒引当金繰入額	112千円	土地	580千円	建物	21,138千円	機械装置	3,497千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>347,539千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>228,986千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,497千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,826千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>19,508千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,315千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>217千円</td> </tr> </table>	運賃	347,539千円	給与手当	228,986千円	貸倒引当金繰入額	9,497千円	賞与引当金繰入額	6,826千円	連結調整勘定償却	19,508千円	機械装置	4,315千円	建物	102千円	工具器具備品	217千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>261,445千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>178,002千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>116,832千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>580千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>539千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>22,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>785千円</td> </tr> </table>	運賃	261,445千円	給与手当	178,002千円	役員報酬	116,832千円	貸倒引当金繰入額	15,302千円	賞与引当金繰入額	2,400千円	土地	580千円	機械装置	539千円	建物	22,457千円	機械装置	3,497千円	その他	785千円
運賃	87,137千円																																																			
給与手当	65,320千円																																																			
役員報酬	49,140千円																																																			
貸倒引当金繰入額	112千円																																																			
土地	580千円																																																			
建物	21,138千円																																																			
機械装置	3,497千円																																																			
運賃	347,539千円																																																			
給与手当	228,986千円																																																			
貸倒引当金繰入額	9,497千円																																																			
賞与引当金繰入額	6,826千円																																																			
連結調整勘定償却	19,508千円																																																			
機械装置	4,315千円																																																			
建物	102千円																																																			
工具器具備品	217千円																																																			
運賃	261,445千円																																																			
給与手当	178,002千円																																																			
役員報酬	116,832千円																																																			
貸倒引当金繰入額	15,302千円																																																			
賞与引当金繰入額	2,400千円																																																			
土地	580千円																																																			
機械装置	539千円																																																			
建物	22,457千円																																																			
機械装置	3,497千円																																																			
その他	785千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="531 389 954 1005"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリム・キャピタル</td> <td>-</td> <td>連結調整勘定</td> <td>53,158</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>215,875</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、連結調整勘定については、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリム・キャピタル	-	連結調整勘定	53,158	-	合計			215,875		5 .
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																												
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																												
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																												
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																												
株式会社ドリム・キャピタル	-	連結調整勘定	53,158	-																												
合計			215,875																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,426,629千円 現金及び現金同等物 2,426,629千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,801千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 1,098,801千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 954,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 952,933千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>7,823</td> <td>20,046</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,344</td> <td>8,781</td> <td>13,562</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,928</td> <td>61,258</td> <td>26,670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,142</td> <td>77,863</td> <td>60,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	7,823	20,046	車両運搬具	22,344	8,781	13,562	工具器具備品	87,928	61,258	26,670	無形固定資産	-	-	-	計	138,142	77,863	60,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,200</td> <td>19,074</td> <td>22,126</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,135</td> <td>7,424</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163,526</td> <td>69,941</td> <td>93,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,248</td> <td>4,097</td> <td>10,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,109</td> <td>100,537</td> <td>132,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	41,200	19,074	22,126	車両運搬具	14,135	7,424	6,710	工具器具備品	163,526	69,941	93,585	無形固定資産	14,248	4,097	10,150	計	233,109	100,537	132,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>9,939</td> <td>17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,815</td> <td>10,875</td> <td>10,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,809</td> <td>65,218</td> <td>19,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,575</td> <td>1,157</td> <td>10,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,069</td> <td>87,190</td> <td>58,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	21,815	10,875	10,940	工具器具備品	84,809	65,218	19,590	無形固定資産	11,575	1,157	10,417	計	146,069	87,190	58,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	27,869	7,823	20,046																																																																							
車両運搬具	22,344	8,781	13,562																																																																							
工具器具備品	87,928	61,258	26,670																																																																							
無形固定資産	-	-	-																																																																							
計	138,142	77,863	60,279																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	41,200	19,074	22,126																																																																							
車両運搬具	14,135	7,424	6,710																																																																							
工具器具備品	163,526	69,941	93,585																																																																							
無形固定資産	14,248	4,097	10,150																																																																							
計	233,109	100,537	132,572																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	27,869	9,939	17,929																																																																							
車両運搬具	21,815	10,875	10,940																																																																							
工具器具備品	84,809	65,218	19,590																																																																							
無形固定資産	11,575	1,157	10,417																																																																							
計	146,069	87,190	58,878																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,276千円 1年超 37,488千円 計 62,765千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,297千円 1年超 97,691千円 計 138,988千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,799千円 1年超 38,389千円 計 61,188千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,051千円 減価償却費相当額 10,035千円 支払利息相当額 890千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,385千円 減価償却費相当額 19,117千円 支払利息相当額 1,798千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,819千円 減価償却費相当額 24,448千円 支払利息相当額 1,584千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券	
投資事業組合出資金	319,764
非上場株式	19,500

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	120,364	139,024	18,659
合計	120,364	139,024	18,659

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	89,586
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	673,655
非上場株式	65,000
非上場社債	180,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について14,500千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	108,640	246,400	137,760
合計	108,640	246,400	137,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	221,297
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	723,124
非上場株式	69,500
非上場社債	250,000
非上場転換社債	260,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）において、当連結グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 21,972円05銭 1株当たり中間純損失 457円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。	1株当たり純資産額 28,851円25銭 1株当たり中間純損失 6,081円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,290円82銭 1株当たり当期純利益 617円02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 587円15銭 当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失()又は当期純利益 (千円)	51,236	770,734	73,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益 (千円)	51,236	770,734	73,333
期中平均株式数 (株)	111,924	126,726	118,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-	6,046
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 925株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,175株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 845株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 23,400株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 平成17年4月12日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 社債の発行価額 1,400,000千円</p> <p>(2) 発行した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行した株式の数 13,717株</p> <p>(4) 資本金組入額 700,005千円</p>	<p>1. 第5回新株予約権に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権権利行使の内容</p> <p>権利行使日 平成18年4月12日</p> <p>行使価額 310,500千円</p> <p>新株予約権発行価額 7,866千円</p> <p>発行した株式の種類 普通株式</p> <p>発行した株式の数 3,600株</p> <p>資本金組入額 159,183千円</p> <p>(2) 新株予約権権利行使の内容</p> <p>権利行使日 平成18年4月14日</p> <p>行使価額 396,750千円</p> <p>新株予約権発行価額 10,051千円</p> <p>発行した株式の種類 普通株式</p> <p>発行した株式の数 4,600株</p> <p>資本金組入額 203,400千円</p>	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的</p> <p>当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社ドナテロウズジャパン</p> <p>事業内容 アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</p> <p>資本金 124百万円</p> <p>取得する株式の数 2,228株</p> <p>取得後の持分比率 89.8%</p> <p>取得価額 111,400千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日及び平成17年11月30日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 521百万円(平成17年1月期実績)</p> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社大秦</p> <p>事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の展開</p> <p>資本金 230百万円</p> <p>取得前の所有株式数 4,359株(33.5%)</p> <p>取得する株式の数 2,346株</p> <p>取得後の所有株式数 6,705株(51.5%)</p> <p>取得後の持分比率 51.5%</p> <p>取得価額 90,321千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月14日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 936百万円(平成17年7月期実績)</p> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <p>商号 楽陽食品株式会社</p> <p>事業内容 焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</p> <p>資本金 400百万円</p> <p>取得する株式の数 800,000株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>取得価額 800,000千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月28日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 2,470百万円(平成17年3月期実績)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																
<p>2. 当社は平成17年4月4日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社ミムロに対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ミムロは、サラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売で首都圏を中心に店舗展開をしております。同社の事業再生を支援することを通じて、中食マーケットへ参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>2. 当社は、平成18年3月17日開催の取締役会決議において、平成17年10月14日付にて東京地方裁判所に民事再生手続を申し立てた泉食品株式会社所有の土地及び建物の一部譲受けについて決議し、平成18年4月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県北杜市白州町白須字馬飼場</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>10,220.36㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>白州工場土地及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 71,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 泉食品株式会社他</p>	所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場	敷地面積	10,220.36㎡	物件名	白州工場土地及び建物	<p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗社債引受の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の募集総額</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債の利率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>社債の発行日</td> <td>平成17年11月2日</td> </tr> <tr> <td>引受者</td> <td>株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)</td> </tr> </table> <p>(6) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月30日予定</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	社債の募集総額	35,000千円	社債の利率	3.0%	社債の発行日	平成17年11月2日	引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月30日予定	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社
所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場																																																																																	
敷地面積	10,220.36㎡																																																																																	
物件名	白州工場土地及び建物																																																																																	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																																	
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																																																																	
資本金	10百万円																																																																																	
社債の募集総額	35,000千円																																																																																	
社債の利率	3.0%																																																																																	
社債の発行日	平成17年11月2日																																																																																	
引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)																																																																																	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																																	
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																																																																	
資本金	10百万円																																																																																	
取得する株式の数	200株																																																																																	
取得後の持分比率	100.0%																																																																																	
取得価額	47,375千円																																																																																	
契約締結日	平成17年11月15日																																																																																	
株式取得予定日	平成17年12月30日予定																																																																																	
取得者	当社																																																																																	
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																																																	
借入金額	200,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月28日																																																																																	
返済期限	平成17年11月28日																																																																																	
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	
借入金額	800,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月28日																																																																																	
返済期限	平成22年9月30日																																																																																	
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	
借入金額	330,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月28日																																																																																	
返済期限	平成24年10月26日																																																																																	
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	
借入金額	300,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月3日																																																																																	
返済期限	平成18年3月31日																																																																																	
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>3. 当社は平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社サッポロ巻本舗に対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗は、豆類・昆布巻等の食品を製造し、主に学校給食向けの業務用販売を行っております。同社の事業再生を支援することを通じて、学校給食マーケットへ本格的に参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>3. 当社は平成18年5月15日開催の取締役会決議において、三和豆友食品株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>三和豆友食品株式会社は、関東地区を中心に流通マーケット向けに豆腐等の製造販売を行っている大手豆腐メーカーです。</p> <p>この業務提携で流通マーケットへの影響力を高め製造卸を確固たるモデルとするために、両社の有する経営資源の相互有効活用を通じて事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことを目的としております。</p> <p>なお、今後は財務面での協力体制も積極的に推進していく予定であります。</p> <p>4. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年3月20日開催の臨時株主総会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年3月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は220,000千円、発行済株式総数は4,800株となっております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000株 (2) 発行価額 1株につき 200,000円 (3) 発行価額中資本組入額 1株につき 100,000円 (4) 払込期日 平成18年3月24日</p>	<p>(5)借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 200,000千円 借入日 平成17年10月28日 返済期限 平成22年11月1日 取引金融機関 株式会社埼玉りそな銀行 借入者 株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)</p> <p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 茨城県水海道市内守谷町4128他 敷地面積 17,253.28㎡ 物件名 水海道工場製造設備一式及び土地</p> <p>(2) 譲受価額 528,704千円 (3) 譲渡者 株式会社天狗</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
	<p>5. 当社の連結子会社である株式会社ミスホは平成18年3月20日開催の臨時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行について、平成18年4月27日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 260個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,600株 (新株予約権1個当たり10株)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して1株当り200,000円の払込価額</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 自 平成18年4月27日 至 平成28年3月23日</p> <p>(7) 新株予約権の割当を受けた当社社外関係者1名者及び数</p> <p>6. 当社の連結子会社である株式会社ミスホは平成18年5月15日開催の取締役会において、株式会社デリカネットワークの株式を取得し子会社化する決議し、平成18年5月31日に株式を取得いたしました。</p> <p>株式会社デリカネットワークはサラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売を行っており、首都圏を中心に20店舗を展開し、一般消費者への商品提供と業務用販売を行っております。</p> <p>今回の株式取得により、株式会社ミスホは業務用卸マーケットに加えて中食業態となる小売マーケットへ参入することにより、事業領域の拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、取得の概要は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="571 1467 925 1568"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	資本金	10,000千円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	
資本金	10,000千円							
取得する株式の数	200株							
取得後の持分比率	100.0%							

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,147,819		534,832		543,234	
2.受取手形		3,000		-		-	
3.売掛金		226,505		454,926		322,720	
4.たな卸資産		25,117		53,155		29,036	
5.短期貸付金		-		603,000		65,000	
6.その他		147,684		258,534		477,831	
7.貸倒引当金		600		12,300		3,360	
流動資産合計		2,549,526	51.7	1,892,149	27.0	1,434,463	28.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2,3	544,651		519,863		524,416	
(2)機械装置	1,3	571,731		634,285		497,160	
(3)土地	2,3	406,618		742,985		406,618	
(4)建設仮勘定		38,387		-		140,000	
(5)その他	1,3	80,859		104,332		95,674	
有形固定資産合計		1,642,249		2,001,467		1,663,871	
2.無形固定資産		2,063		127,812		52,306	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		429,264		913,724		1,008,156	
(2)関係会社株式		-		1,523,500		447,370	
(3)関係会社長期貸付金		250,000		458,000		400,000	
(4)その他		53,655		82,503		127,689	
(5)貸倒引当金		-		1,600		240	
投資その他の資産合計		732,919		2,976,129		1,982,975	
固定資産合計		2,377,232	48.3	5,105,409	73.0	3,699,153	72.0
資産合計		4,926,759	100.0	6,997,559	100.0	5,133,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		107,194		178,485		194,147	
2. 短期借入金	2	-		550,002		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	58,312		222,867		-	
4. 新株予約権付社債		1,400,000		-		-	
5. その他		136,854		319,074		185,616	
流動負債合計		1,702,361	34.5	1,270,429	18.2	379,763	7.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	35,630		924,630		-	
2. 長期未払金		586,709		571,945		547,557	
3. その他		11,079		36,017		73,699	
固定負債合計		633,418	12.9	1,532,593	21.9	621,256	12.1
負債合計		2,335,780	47.4	2,803,023	40.1	1,001,020	19.5
(資本の部)							
資本金		1,336,500	27.1	2,328,341	33.3	2,036,506	39.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,237,199		2,229,029		1,937,193	
資本剰余金合計		1,237,199	25.1	2,229,029	31.8	1,937,193	37.7
利益剰余金							
1. 任意積立金		-		10,275		-	
2. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		17,278		397,348		76,791	
利益剰余金合計		17,278	0.4	387,073	5.5	76,791	1.5
その他有価証券評価 差額金		-	-	24,238	0.3	82,104	1.6
資本合計		2,590,978	52.6	4,194,535	59.9	4,132,596	80.5
負債及び資本合計		4,926,759	100.0	6,997,559	100.0	5,133,616	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年~38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 なお、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当中間会計期間末における投資事業組合への出資金319,764千円を投資有価証券に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において、投資その他の資産として一括して表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は、10,000千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未払費用」は、36,679千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、90,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 290,666千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,072千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	36,062千円	土地	67,010千円	計	103,072千円	一年内返済予定 長期借入金	4,636千円	計	4,636千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 531,556千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,263千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,497千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	343,068千円	土地	599,194千円	計	942,263千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定 長期借入金	62,867千円	長期借入金	364,630千円	計	827,497千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 403,397千円</p> <p>2.</p> <p>3.休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固 定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> </table>	建物	69,644千円	構築物	2,552千円	機械装置	324千円	工具器具備品	62千円	土地	127,914千円
建物	36,062千円																																			
土地	67,010千円																																			
計	103,072千円																																			
一年内返済予定 長期借入金	4,636千円																																			
計	4,636千円																																			
建物	343,068千円																																			
土地	599,194千円																																			
計	942,263千円																																			
短期借入金	400,000千円																																			
一年内返済予定 長期借入金	62,867千円																																			
長期借入金	364,630千円																																			
計	827,497千円																																			
建物	69,644千円																																			
構築物	2,552千円																																			
機械装置	324千円																																			
工具器具備品	62千円																																			
土地	127,914千円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																									
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 810千円</p> <p>経営指導料収入 94,863千円</p> <p>投資事業組合利益 19,764千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,420千円</p> <p>新株発行費 5,484千円</p> <p>社債発行費 10,870千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>工場等立地推進 助成金収入 17,240千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 21,138千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,179千円</p> <p>受取手数料 22,559千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14,982千円</p> <p>新株発行費 4,948千円</p> <p>投資事業組合等損失 8,027千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 92,080千円</p> <p>関係会社株式売却益 37,500千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 4,315千円</p> <p>開業支援費 251,525千円</p> <p>減損損失 162,717千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグループ化しております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,645千円</p> <p>無形固定資産 174千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717		<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,102千円</p> <p>経営指導料収入 126,904千円</p> <p>投資事業組合等利益 97,456千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,826千円</p> <p>新株発行費 12,140千円</p> <p>社債発行費 18,479千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>工場等立地推進 助成金収入 17,240千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 26,740千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																							
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																							
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																							
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																							
合計			162,717																								
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,645千円</p> <p>無形固定資産 174千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 129,215千円</p> <p>無形固定資産 6,010千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 160,987千円</p> <p>無形固定資産 2,143千円</p>																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	27,869	7,823	20,046	機械装置	33,178	12,389	20,789	機械装置	27,869	9,939	17,929
車両運搬具	8,208	1,368	6,840	車両運搬具	7,680	2,816	4,864	車両運搬具	7,680	2,048	5,632
工具器具備品	79,323	59,231	20,091	工具器具備品	107,103	38,336	68,766	工具器具備品	74,040	61,841	12,198
計	115,401	68,422	46,978	計	147,962	53,542	94,420	計	109,589	73,829	35,760
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20,566千円				1年内 24,736千円				1年内 15,206千円			
1年超 27,868千円				1年超 73,944千円				1年超 22,048千円			
計 48,434千円				計 98,680千円				計 37,254千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,051千円				支払リース料 14,041千円				支払リース料 22,835千円			
減価償却費相当額 10,035千円				減価償却費相当額 12,649千円				減価償却費相当額 20,724千円			
支払利息相当額 890千円				支払利息相当額 934千円				支払利息相当額 1,422千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)															
1株当たり純資産額	22,959円70銭	1株当たり純資産額	31,498円55銭	1株当たり純資産額	32,651円71銭														
1株当たり中間純利益	538円02銭	1株当たり中間純損失	3,660円37銭	1株当たり当期純利益	1,007円39銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	511円26銭			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	958円62銭														
<p>当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前中間会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>7,227円54銭</td> <td>21,728円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>87円97銭</td> <td>2,423円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>85円47銭</td> <td>2,296円97銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	7,227円54銭	21,728円44銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	87円97銭	2,423円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円47銭	2,296円97銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,728円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,296円97銭</p>	
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
7,227円54銭	21,728円44銭																		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																		
87円97銭	2,423円34銭																		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																		
85円47銭	2,296円97銭																		

(注) 1株当たり中間純損失又は中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純損失又は中間(当期)純利益			
中間純損失()又は中間(当期)純利益 (千円)	60,217	463,864	119,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は中間(当期)純利益 (千円)	60,217	463,864	119,730
期中平均株式数 (株)	111,924	126,726	118,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	5,860	-	6,046
(うち新株予約権) (株)	(5,860)	(-)	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 925株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,175株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 845株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 23,400株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																								
<p>1. 平成17年4月12日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 社債の発行価額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行した株式の数</td> <td>13,717株</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金組入額</td> <td>700,005千円</td> </tr> </table>	(1) 社債の発行価額	1,400,000千円	(2) 発行した株式の種類	普通株式	(3) 発行した株式の数	13,717株	(4) 資本金組入額	700,005千円	<p>1. 第5回新株予約権に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権権利行使の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>権利行使日</td> <td>平成18年4月12日</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>310,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行価額</td> <td>7,866千円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>3,600株</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>159,183千円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権権利行使の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>権利行使日</td> <td>平成18年4月14日</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>396,750千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行価額</td> <td>10,051千円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>4,600株</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>203,400千円</td> </tr> </table>	権利行使日	平成18年4月12日	行使価額	310,500千円	新株予約権発行価額	7,866千円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	3,600株	資本金組入額	159,183千円	権利行使日	平成18年4月14日	行使価額	396,750千円	新株予約権発行価額	10,051千円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	4,600株	資本金組入額	203,400千円	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,228株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月3日 平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>521百万円(平成17年1月期実績)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社大秦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>4,359株(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,346株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,705株(51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>936百万円(平成17年7月期実績)</td> </tr> </table> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>楽陽食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)
(1) 社債の発行価額	1,400,000千円																																																																																									
(2) 発行した株式の種類	普通株式																																																																																									
(3) 発行した株式の数	13,717株																																																																																									
(4) 資本金組入額	700,005千円																																																																																									
権利行使日	平成18年4月12日																																																																																									
行使価額	310,500千円																																																																																									
新株予約権発行価額	7,866千円																																																																																									
発行した株式の種類	普通株式																																																																																									
発行した株式の数	3,600株																																																																																									
資本金組入額	159,183千円																																																																																									
権利行使日	平成18年4月14日																																																																																									
行使価額	396,750千円																																																																																									
新株予約権発行価額	10,051千円																																																																																									
発行した株式の種類	普通株式																																																																																									
発行した株式の数	4,600株																																																																																									
資本金組入額	203,400千円																																																																																									
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																																																									
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																																																									
資本金	124百万円																																																																																									
取得する株式の数	2,228株																																																																																									
取得後の持分比率	89.8%																																																																																									
取得価額	111,400千円																																																																																									
株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日																																																																																									
取得者	当社																																																																																									
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																																																									
商号	株式会社大秦																																																																																									
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																																																									
資本金	230百万円																																																																																									
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																																																									
取得する株式の数	2,346株																																																																																									
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																																																									
取得価額	90,321千円																																																																																									
株式取得日	平成17年10月14日																																																																																									
取得者	当社																																																																																									
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																																																									
商号	楽陽食品株式会社																																																																																									
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																																																									
資本金	400百万円																																																																																									
取得する株式の数	800,000株																																																																																									
取得後の持分比率	100.0%																																																																																									
取得価額	800,000千円																																																																																									
株式取得日	平成17年10月28日																																																																																									
取得者	当社																																																																																									
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																																																									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																																																		
<p>2. 当社は平成17年4月4日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社ミムロに対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ミムロは、サラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売で首都圏を中心に店舗展開をしております。同社の事業再生を支援することを通じて、中食マーケットへ参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>2. 当社は平成18年3月17日開催の取締役会決議において、平成17年10月14日付にて東京地方裁判所に民事再生手続開始を申し立てた泉食品株式会社所有の土地及び建物の一部の譲受けについて決議し、平成18年4月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県北杜市白州町白須字馬飼場</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>10,220.36㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>白州工場土地及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 71,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 泉食品株式会社他</p>	所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場	敷地面積	10,220.36㎡	物件名	白州工場土地及び建物	<p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月末日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	譲渡契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月末日	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社
所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場																																																																			
敷地面積	10,220.36㎡																																																																			
物件名	白州工場土地及び建物																																																																			
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																			
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売																																																																			
資本金	10百万円																																																																			
取得する株式の数	200株																																																																			
取得後の持分比率	100.0%																																																																			
取得価額	47,375千円																																																																			
譲渡契約締結日	平成17年11月15日																																																																			
株式取得予定日	平成17年12月末日																																																																			
取得者	当社																																																																			
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																																			
借入金額	200,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成17年11月28日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	800,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成22年9月30日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	330,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成24年10月26日																																																																			
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	300,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月3日																																																																			
返済期限	平成18年3月31日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>						
<p>3. 当社は平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社サッポロ巻本舗に対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗は、豆類・昆布巻等の食品を製造し、主に学校給食向けの業務用販売を行っております。同社の事業再生を支援することを通じて、学校給食マーケットへ本格的に参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>3. 当社は平成18年5月15日開催の取締役会決議において、三和豆友食品株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>三和豆友食品株式会社は、関東地区を中心に流通マーケット向けに豆腐等の製造販売を行っている大手豆腐メーカーです。</p> <p>この業務提携で流通マーケットへの影響力を高め製造卸を確固たるモデルとするために、両社の有する経営資源の相互有効活用を通じて事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことを目的としております。</p> <p>なお、今後は財務面での協力体制も積極的に推進していく予定であります。</p>	<p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>17,253.28㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>水海道工場製造設備一式及び土地</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他							
敷地面積	17,253.28㎡							
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地							

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
平成17年12月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成18年1月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年12月20日関東財務局長に提出

平成18年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月23日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎谷 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月28日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 谷 隆 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月23日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 谷 隆 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榎 谷 隆 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 網 本 重 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。